



## 2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月9日

東・福

上場会社名 株式会社エストラスト

上場取引所

コード番号 3280

URL http://www.strust.co.jp

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松川 徹

問合せ先責任者(役職名) 専務取締役

(氏名) 藤田 尚久

(TEL) 083(229)3280

四半期報告書提出予定日 2021年7月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年2月期第1四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	6,910	290.7	357	—	318	—	215	—
2021年2月期第1四半期	1,768	△39.5	△151	—	△187	—	△135	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 218百万円(—%) 2021年2月期第1四半期 △134百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年2月期第1四半期	36	39	—	—
2021年2月期第1四半期	△22	91	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	27,720	—	6,743	—	24.3	—
2021年2月期	28,702	—	6,566	—	22.9	—

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 6,743百万円 2021年2月期 6,566百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分)等を早期適用しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	—
2022年2月期	—	—	—	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,700	1.2	800	△18.3	650	△20.1	440	△19.7	74	24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症による不確定要素が増大しており、当社事業への影響も想定されることから、算出が困難である第2四半期の業績予想は行わず、通期予想のみとしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期1Q	6,167,000株	2021年2月期	6,167,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	240,078株	2021年2月期	240,078株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期1Q	5,926,922株	2021年2月期1Q	5,913,222株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。